

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第113期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 角堂 博茂
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐木 剛一
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 唐木 剛一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	147,117	168,220	175,122	183,618	197,615
経常利益 (百万円)	8,680	10,941	9,664	10,098	10,794
当期純利益 (百万円)	6,057	6,314	5,588	6,270	6,356
包括利益 (百万円)	7,033	8,710	7,789	9,853	11,606
純資産額 (百万円)	45,760	51,952	58,498	65,293	74,536
総資産額 (百万円)	109,913	125,220	128,935	150,833	166,941
1株当たり純資産額 (円)	371.11	437.54	493.40	557.98	640.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.74	58.12	51.43	57.71	58.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	38.0	41.6	40.2	41.7
自己資本利益率 (%)	16.1	14.4	11.0	11.0	9.8
株価収益率 (倍)	6.3	9.6	9.5	6.5	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,981	14,646	10,291	13,906	9,657
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,863	11,907	10,545	18,599	10,899
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,627	2,741	4,041	3,968	3,967
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	10,287	15,371	11,840	12,153	15,495
従業員数 (人)	4,997	5,541	5,966	6,171	6,222

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第109期、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	103,709	124,495	111,572	119,897	124,569
経常利益 (百万円)	5,414	10,002	8,848	10,274	11,266
当期純利益 (百万円)	4,979	6,254	5,810	6,974	7,112
資本金 (百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数 (千株)	114,007	114,007	114,007	114,007	114,007
純資産額 (百万円)	36,831	44,052	49,116	55,268	62,628
総資産額 (百万円)	84,651	97,654	95,913	108,495	112,477
1株当たり純資産額 (円)	338.94	405.43	452.07	508.74	576.54
1株当たり配当額 (円)	-	8.00	9.00	10.00	11.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(4.00)	(4.50)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.82	57.56	53.48	64.20	65.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	45.1	51.2	50.9	55.7
自己資本利益率 (%)	14.5	15.5	12.5	13.4	12.1
株価収益率 (倍)	7.7	9.7	9.1	5.8	7.4
配当性向 (%)	8.7	13.9	16.8	15.6	16.8
従業員数 (人)	1,927	2,115	1,970	1,953	1,930

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第109期、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第112期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
大正14年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
昭和4年5月	自動車部分品部門に進出
昭和9年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
昭和12年12月	本社・工場とも川崎市に移転
昭和36年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
昭和42年7月	自動車組立部門に進出
昭和43年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
昭和46年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
昭和51年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
昭和52年3月	建設機械用部分品部門に進出
昭和63年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
平成7年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成13年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
平成14年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.（現・連結子会社）に出資
平成16年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司（現・連結子会社）を中華人民共和国に設立
平成17年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
平成17年12月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.（現・連結子会社）を買収
平成18年6月	THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成19年5月	PRESS KOGYO SWEDEN ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
平成22年10月	中華人民共和国に普莱斯冲压部件（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成23年8月	インドネシア共和国にPT.PK Manufacturing Indonesia（現・連結子会社）を設立
平成24年2月	中華人民共和国に普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立

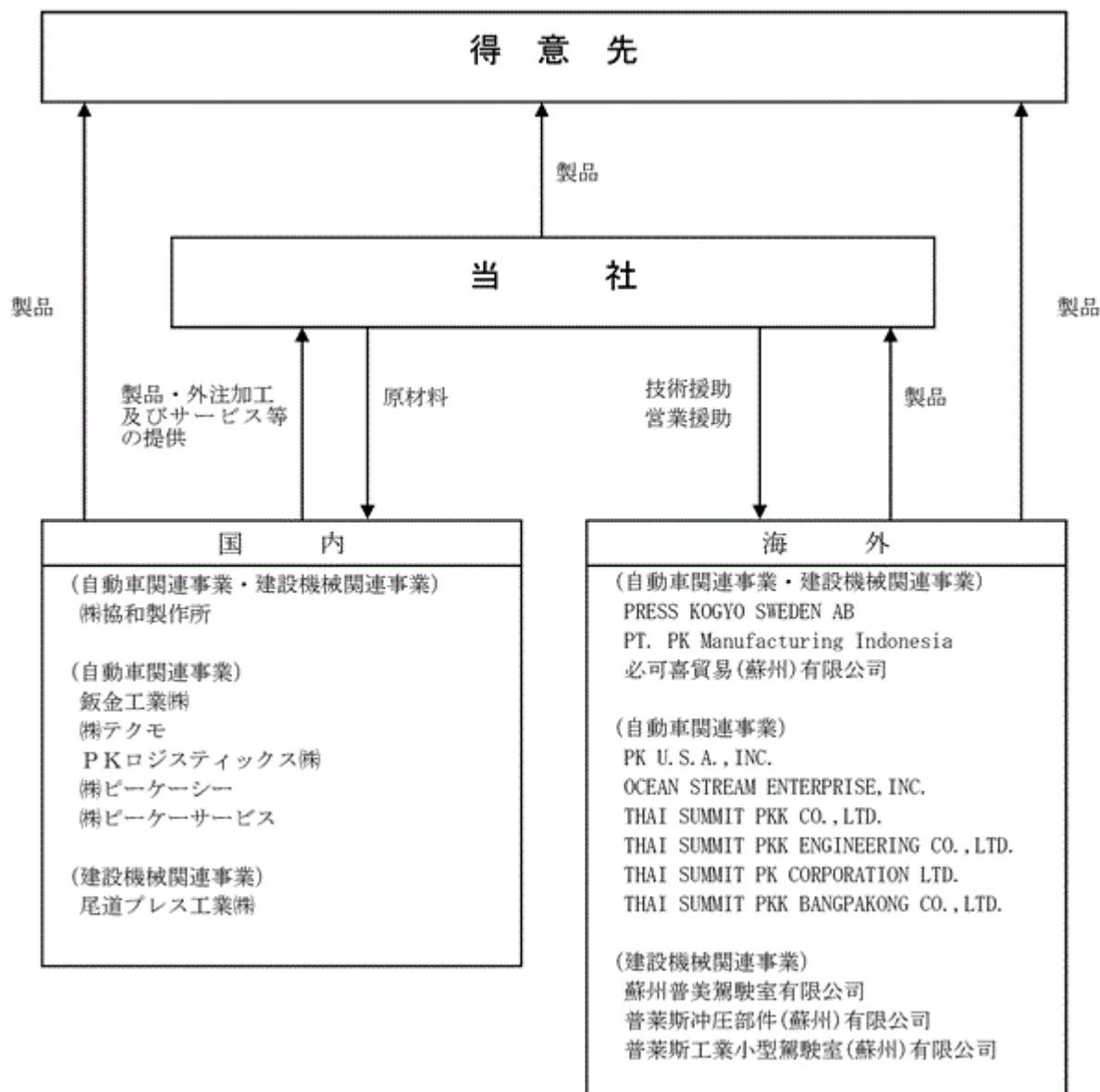
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社26社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、前述の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

上記の自動車関連事業及び建設機械関連事業では、当社製品の一部を子会社に製造委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。



(注) 上記は全て連結子会社となります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) ㈱協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	1	3	-	当社自動車部品・ 建設機械用部品の 製造	-
㈱ピーケーサー ビス	神奈川県藤沢 市	100	自動車関連事業	100.00	-	3	当社が資 金を貸付	当社福利厚生施設 の運営	当社が建物を 賃貸 当社が建物を 賃借
㈱ピーケーシー	東京都大田区	50	同上	100.00	-	3	-	当社への資材販売	当社が建物を 賃貸
P K ロジス ティックス㈱	川崎市川崎区	32	同上	100.00	-	1	-	当社自動車部品の 運送	当社が土地、 建物、機械、 工具、器具及 び備品を賃貸
鈑金工業㈱	神奈川県藤沢 市	25	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部品の 製造	当社が機械を 賃貸
㈱テクモ	神奈川県藤沢 市	20	同上	100.00	-	4	-	当社自動車部品の 設計	-
尾道プレス工業 ㈱	広島県尾道市	15	建設機械関連事業	83.33	1	1	-	当社建設機械用部 品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3	米国インディ アナ州	千米ドル 49	自動車関連事業	75.00	1	2	当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国インディ アナ州	千米ドル 400	同上	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	同上	50.00	2	3	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 50,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3 . 5	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
蘇州普美駕駛室 有限公司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 6,000	建設機械関連事業	100.00	1	7	-	当社が技術援助 当社製品の製造販 売	-
普萊斯冲圧部件 (蘇州)有限公 司(注) 3	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 13,100	同上	100.00	1	8	当社が資 金を貸付	同上	-
普萊斯工業小型 駕駛室(蘇州)有 限公司(注) 3	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 17,000	同上	100.00	1	6	当社が資 金を貸付	同上	-
必可喜貿易(蘇 州)有限公司	中華人民共和 国江蘇省	千米ドル 2,100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00 (100.00)	1	3	-	当社への資材販売	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
PRESS KOGYO SWEDEN AB	スウェーデン 王国 オスカーハム 市	千ス ウェー デンク ローネ 45,000	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	2	-	当社が資 金を貸付 当社が債 務を保証	-	-
PT. PK Manufacturing Indonesia (注)3	インドネシア 共和国 西ジャワ州	千米ドル 30,000	自動車関連事業 建設機械関連事業	65.00	1	3	当社が資 金を貸付 当社が債 務を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 5 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	24,033百万円
	(2) 経常損失	309百万円
	(3) 当期純損失	406百万円
	(4) 純資産額	1,241百万円
	(5) 総資産額	19,080百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	5,048
建設機械関連事業	907
報告セグメント計	5,955
その他	56
全社(共通)	211
合計	6,222

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,930	39.6	18.5	6,550,452

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	1,386
建設機械関連事業	317
報告セグメント計	1,703
その他	16
全社(共通)	211
合計	1,930

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、平成27年3月31日現在における組合員数は1,644人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協動的で安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は、以下のとおりであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、公共工事の増加等による建設関連車両の好調な需要により前年同期比8千台増の88千台となりました。輸出も前年同期に比べ増加いたしました。小型トラックの国内需要は前年同期比5千台増の97千台となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内向け需要は、排ガス規制前駆け込み需要の反動減が継続した影響により、前年同期に比べ減少いたしました。輸出向けは増加いたしました。

海外の事業環境は、次のとおりであります。

タイ：内需の不振と輸出の低迷により、1トンピックアップトラック需要は前年同期に比べ減少いたしました。

米国：景気回復やガソリン価格の下落により、新車販売が好調を維持した結果、市場全体の自動車販売台数は前年同期に比べ増加いたしました。

中国：建設機械需要は、第1四半期は前年同期に比べ増加いたしました。第2四半期以降は特に20トン以上の中大型油圧ショベル機の不振から前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

インドネシア：建設機械需要は資源価格の下落等により低調に推移いたしました。

欧州：商用車需要が堅調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは自動化・省人化による生産性向上活動や物流改善・省エネ・経費削減等の合理化諸施策を継続して実施し、収益基盤を強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,976億15百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は98億21百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は107億94百万円（前年同期比6.9%増）、当期純利益は63億56百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社グループの国内生産は、国内向けは復興工事や底堅い建設投資に支えられ、普通トラック・小型トラック用部品は共に前年同期に比べ増加いたしました。普通トラックの輸出は、完成車は好調を維持いたしました。ノックダウンの減少により、前年同期と同等の水準にとどまりました。小型トラックの輸出は、主に中東向けが好調に推移し、前年同期に比べ増加いたしました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

タイ：需要の停滞が継続いたしました。新規に受注しましたアクスルケースの生産開始や為替の影響により THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。生産量に応じた要員配置、生産効率化、材料節減等の費用低減の諸施策を進めてまいりましたが、減産及び生産準備コストが収益に影響いたしました。モデルチェンジの量産準備については、計画通り進めております。

米国：ピックアップトラック、SUV需要が好調に推移し、新規に受注したアクスル部品の生産開始により、PK U.S.A.,INC.の売上高は前年同期に比べ増加いたしました。また、新たに受注いたしましたドア補強部品の生産準備を進めてまいります。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは生産調整が続きました。

欧州：新規受注部品の生産が堅調に推移し、PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,672億65百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は117億63百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

(建設機械関連事業)

尾道工場の国内向け生産は、ROPS仕様キャビンの生産台数が増加し、輸出は、東南アジア・中国向けが低迷したものの、主に北米向けが好調だったことにより、前年同期に比べ増加いたしました。また、株式会社協和製作所の生産は、北米向けの増加や、新規受注のホイールローダー用キャビンの高生産により、前年同期に比べ大幅に増加し、売上高も前年同期に比べ増加いたしました。高生産への対応や新規受注の生産準備費等がコストアップの要因となりました。

海外子会社の状況は、次のとおりであります。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司 (PM CABIN MANUFACTURING CO.,LTD.) の生産は第2四半期より減少が続きました。普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 (PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO.,LTD.) の生産は、ミニショベル用キャビンの増加や新規に受注したROPS仕様キャビンの生産が本格化したことにより、前年同期に比べ増加いたしました。

インドネシア：鉾山機械需要が依然として回復せず、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は当初計画を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は309億29百万円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益は13億24百万円(前年同期比73.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ33億41百万円増の154億95百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比42億48百万円(30.6%)減の96億57百万円となりました。これは主として売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比77億円(41.4%)減の108億99百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同期比0百万円(0.0%)減の39億67百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の発行による収入の減少等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	164,023	4.4
建設機械関連事業(百万円)	32,358	16.6
報告セグメント計(百万円)	196,381	6.2
その他(百万円)	2,488	63.7
合計(百万円)	198,869	6.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	168,038	8.2	33,464	13.6
建設機械関連事業	31,511	8.4	5,128	14.2
報告セグメント計(百万円)	199,550	8.2	38,593	8.9
その他(百万円)	2,595	69.8	295	57.3
合計(百万円)	202,146	8.7	38,888	9.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	166,569	5.8
建設機械関連事業(百万円)	28,558	15.5
報告セグメント計(百万円)	195,127	7.2
その他(百万円)	2,488	63.7
合計(百万円)	197,615	7.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	33,338	18.2	35,316	17.9
三菱ふそうトラック・バス(株)	23,555	12.8	23,325	11.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の事業環境について、国内は経済政策による景気下支えに一服感が出てくるものと予想されます。海外は中国・アジアを中心とした新興国・資源国において需要の回復が遅れており、また、経済の低成長継続に加え、新興国メーカーとの競合が激化すると予想されます。

先進国市場においては排出ガス規制の更なる強化への取り組みが進み、新興国市場においては環境・安全面の段階的拡大と市場特性を踏まえた商品力が求められています。

当社グループは現在、「コアビジネス拡大による成長戦略」、「構造改革による経営基盤の強化」、「新たな事業の柱づくり推進」の3つを骨子とした5ヶ年中期経営計画(平成26～30年度)を推進しております。市場ニーズ・顧客ニーズに応えられる商品開発とグローバル供給体制の確立により、新たな価値創造と競争力のある商品のグローバル供給拡大を目指し取り組んでまいります。自動車関連事業においては、先進国向け新排ガス規制対応車と新興国向け低価格戦略車の商用車モデルの2極化、次世代ピックアップトラックへの対応とグローバル供給体制構築を、建設機械関連事業においては、当社開発のオリジナルキャビンと異形鋼管技術を進化・深化させ、開発力・技術力・供給体制・世界品質を提供できるグローバルパートナーを目指してまいります。

さらに、新たな事業の柱づくりとして、建設機械用キャビンの技術を応用した地震シェルターなどの防災関連事業や、設備・機器の設計製造技術を生かした脱水素装置を他社と共同開発し、次世代エネルギー関連事業への参入を推進してまいります。

中期経営計画の推進による経営基盤の盤石化に加え、ガバナンス体制の強化についても取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因になると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループの主要製品である自動車部品や建設機械用部品を直接的及び間接的に供給している国・地域の経済状況の影響を受けるため、各国・地域の市場の景気後退や需要構造の変化による需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業環境

当社グループは、日本、アジア、北米、欧州で事業活動を行っておりますが、これらの事業で以下のようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定化や社会的混乱
- ・法令、規制、税制の変更
- ・労働争議
- ・戦争、テロ

(3) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しないという保証はありません。

リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多額のコストを発生させ、当社グループの評価にも大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外から調達しております。安定的調達に努めておりますが、主要材料である鋼材の需給動向による価格の高騰、品不足や仕入先の事故などで調達できない状況が発生した場合は、製造原価の上昇や生産停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術・製品開発

当社グループは、「コア商品の世界NO.1の実現」の企業ビジョンの下で、継続して技術開発や製品開発に努めております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等による影響

当社グループは、自然災害等による操業への影響を最小化するために、主要な工場において定期的な設備点検を行い、防災対策を進めております。しかし、大規模な自然災害等が発生し、生産能力が著しく低下したり、操業を中断するような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は平成26年度当社ビジョン「未来へつなぐ、“挑戦と成長” 「コア商品の世界No.1の実現」の具現化を目指し、アクスル、フレーム、建設機械用キャビン、パネルといった当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動、海外生産への移行が進む中、国内のコア事業以外の新たなビジネス発掘を目的として、新規事業アイテムの技術調査、実験、検討を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億79百万円となっております。

セグメント別の研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) 新規事業に関する取組み

「環境に優しく、世の中に活用される技術の開発」をテーマとして、次世代エネルギーである水素エネルギーの搬送、貯蔵に優位な有機ハイドライド方式のための脱水素装置設計・製造技術開発、バイオマスの有効活用法、高効率なエネルギー変換とその有効活用法などについて、技術調査、実験での検証を行ってまいりました。また、当社オリジナル技術（製品）に新たな機能を加える試みを行い、建設機械関連事業で培った異形鋼管加工技術の展開拡大として地震シェルター、バイクガレージを開発してまいりました。今後も、これらをさらに深掘りし、新たなビジネスとしての構築を目指してまいります。

(2) コアビジネスの更なる進化への取組み

自動車関連事業

環境負荷に配慮し、軽量化、高強度化に向けた当社オリジナル商品・仕様提案及びその具現化のための要素技術開発、生産準備期間のさらなる短縮を狙った技術データベースの蓄積及び安定した品質が得られる工法の検討、強度・精度・形状などお客様の高度な要望にお応えできる当社オリジナル要素技術のさらなる構築を行ってまいりました。また、既存設備を活用した当社製品の付加価値、競争力向上のための技術開発に取り組んでまいりました。これらの技術開発は、国内外で新たな量産部品の獲得へ繋がり、当社からの提案はお客様から高い評価をいただいております。

これらの取組みを効率よく行う手段として、当社が利用技術を構築してきたFEM解析技術があります。塑性加工成形シミュレーションでは、高速でかつ通常目視することができない金型内の材料の変形過程を模擬でき、精度不良原因の特定やその対策、開発期間の短縮、開発コスト削減に大きく効果をあげています。また、製品設計における構造解析では、当社オリジナルデータベースを活用した軽量化への取組みに大きく寄与しています。今後とも当社オリジナルの利用技術の確立を進めてまいります。

溶接組立分野では、当社独自のセンシング技術の構築とそれを利用した溶接品質安定手法の確立、過去に経験のない新規設備を導入するにあたり工場・メーカー等とコラボレーションしながら早期立ち上げ及び確実な品質評価手法の確立を行ってまいりました。さらに海外拠点にも目を向け、過去に溶接の自動化が難しく実現できていない製品について、その自動化手法を検討しています。

なお、自動車関連事業に係る研究開発費は2億99百万円であります。

建設機械関連事業

建設機械分野ではキャブの商品力向上と品質信頼性向上を図ってまいりました。ROPS対応、視界性向上や意匠性向上を加味した新形状異形鋼管加工ピラーの新成形技術の構築を目指し開発を推進し、得られた成果をお客様に提案し、高い評価をいただいております。

これらの取組みは、国内メーカーのみならず、海外メーカーのお客様とのワールドワイドな新たなビジネスチャンスに繋がっています。

なお、建設機械関連事業に係る研究開発費は72百万円であります。

(3) 全社共通

地球環境保全は当社の最重点課題の一つであります。国内全工場、事務所におきましてISO14001を遵守した活動を継続しています。開発部門におきましても、環境に優しくさらに世の中に活用される技術の開発を継続的に取り組んでおります。

学協会活動では、自動車技術会・日本塑性加工学会、その他の研究会において、当社技術の一端を報告しております。また、学会本部・支部での分科会、委員会活動に加わり、学協会へ貢献しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループは、有利子負債の削減と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比102億96百万円増の700億3百万円となりました。これは主として、現金及び預金が37億4百万円、受取手形及び売掛金が48億23百万円増加したためであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比58億10百万円増の969億38百万円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具が42億91百万円、投資有価証券が28億13百万円増加したためであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比75億59百万円増の613億8百万円となりました。これは主として、短期借入金が74億45百万円増加したためであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末比6億95百万円減の310億96百万円となりました。これは主として、再評価に係る繰延税金負債が8億30百万円減少したためであります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末比92億43百万円増の745億36百万円となりました。これは主として、利益剰余金が41億72百万円、その他有価証券評価差額金が16億19百万円、為替換算調整勘定が16億35百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は41.7%となりました。

繰延税金資産・繰延税金負債

繰延税金負債(純額)は、3億22百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の増加等によるものであります。なお、前連結会計年度は繰延税金負債(純額)33百万円であります。

有利子負債

割引手形を含めた有利子負債は、前連結会計年度末比69億44百万円増の281億88百万円（リース債務含む）となりました。デット・エクイティ・レシオは、前連結会計年度末比0.1ポイント増の0.4倍となりました。

なお、当社、株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における借入実行残高は45億24百万円であります。

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

退職給付に係る資産は、12億69百万円となりました。

退職給付に係る負債は、5億29百万円となりました。

土地の再評価

当社は、平成12年3月31日において土地の再評価を行っております。なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は123億48百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比42億48百万円(30.6%)減の96億57百万円となりました。これは主として売上債権の増加等によるものであります。

投資活動で使用した資金は、前連結会計年度比77億円(41.4%)減の108億99百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

財務活動により得られた資金は、前連結会計年度比0百万円(0.0%)減の39億67百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の発行による収入の減少等によるものであります。

設備投資

当社グループは、コア商品（フレーム、アクスル、建設機械用キャブ、パネル）における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比2億77百万円減の128億24百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、「コア商品（フレーム・アクスル・建設機械用キャブ・パネル）の世界No. 1の実現」の企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比139億97百万円増の1,976億15百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比39億17百万円増の1,207億10百万円、海外売上高は、前連結会計年度比100億79百万円増の769億5百万円となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度比127億73百万円増の1,749億円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度比0.2ポイント増の88.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比8億2百万円増の128億93百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比0.1ポイント減の6.5%となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比4億21百万円増の98億21百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度比3億60百万円増の16億円となりました。これは主として、為替差益が4億31百万円増加したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比86百万円増の6億27百万円となりました。これは主として、支払利息が1億74百万円増加したためであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比6億95百万円増の107億94百万円となりました。

特別利益・特別損失

特別利益は、前連結会計年度比3億15百万円減の1億54百万円となりました。これは主として、関係会社清算益が4億18百万円減少したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比88百万円増の3億85百万円となりました。これは主として、減損損失が3億16百万円増加したためであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比2億91百万円増の105億62百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比7億81百万円増の45億34百万円となりました。

法人税等調整額

法人税等調整額は、前連結会計年度比2億53百万円減の1億12百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度比3.9ポイント増の41.8%となりました。

少数株主利益又は少数株主損失

少数株主損失は、主としてTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.及びPT. PK Manufacturing Indonesiaの少数株主に帰属する損失であり2億15百万円となりました。なお、前連結会計年度は、少数株主利益1億6百万円であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比86百万円増の63億56百万円となりました。売上高に対する当期純利益率は3.2%となりました。また、1株当たり当期純利益は、58.51円となりました。なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、57.71円であります。

利益剰余金期末残高

利益剰余金期末残高は、前連結会計年度比41億72百万円増の380億14百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャブ、パネル)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。但し建設仮勘定は除く。金額には消費税等を含めておりません。)の総額は128億24百万円で、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	11,628
建設機械関連事業	1,181
その他	14
合計	12,824

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	輸送用機器及 びその他生産 設備	374	493	6,999 (47,763)	284	8,152	280
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	408	1,982	11,450 (146,867)	1,647	15,489	710
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	輸送用機器 生産設備	362	1,107	1,801 (64,483)	182	3,453	325
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	812	1,632	3,697 (158,000)	215	6,358	123
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	176	482	1,100 (44,620)	105	1,865	176

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)協和製作所	本社・栃木工 場 (栃木県真岡 市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	輸送用機器 及びその他 生産設備	453	537	42 (45,678)	99	1,133	258
	小山工場 (栃木県小山 市)	自動車関連 事業	同上	94	112	134 (19,870)	115	457	118
尾道プレス工 業(株)	本社・工場 (広島県尾道 市)	建設機械関 連事業	輸送用機器 生産設備	116	134	287 (9,973)	4	543	89

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PK U.S.A., INC.	本社・イン ディアナ工場 (米国イン ディアナ州)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,488	3,564	84 (267,052)	1,303	6,441	467
	テネシー工場 (米国テネ シー州)	同上	同上	169	466	11 (41,585)	180	827	31
	セナトピア工 場 (米国ミシ シッピ州)	同上	同上	221	336	- (40,468)	606	1,164	29
蘇州普美駕駛 室有限公司	本社・工場 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市)	建設機械関 連事業	同上	235	185	- (53,974)	69	490	125
普萊斯冲圧部 件(蘇州)有 限公司	同上	同上	同上	848	453	- (25,443)	15	1,317	58
普萊斯工業小 型駕駛室(蘇 州)有限公司	同上	同上	同上	1,341	1,304	- (50,600)	71	2,716	97
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ 県)	自動車関連 事業	同上	110	335	- (-)	2,809	3,255	898
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	同上	同上	同上	26	123	- (-)	1	152	40
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.	同上	同上	同上	638	1,576	204 (34,328)	1,866	4,286	375

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラ ヨン県)	自動車関連 事業	輸送用機器 生産設備	1,567	4,825	695 (160,000)	4,082	11,170	1,052
PRESS KOGYO SWEDEN AB	本社・工場 (スウェーデ ン王国オス カーハム市)	自動車関連 事業 建設機械関 連事業	同上	282	1,231	37 (29,737)	7	1,558	156
PT.PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	同上	同上	1,868	3,720	411 (50,000)	663	6,663	89

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、上記の金額には消費税等を含んでおりません。

- 蘇州普美駕駛室有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は55百万円であります。
- 普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は226百万円であります。
- 普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は454百万円であります。
- 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	金型及び治具	2～3年	2
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	同上	5
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	同上	同上	0

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ県)	自動車関連事業	土地	38,425	6

3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対応するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業	アクスル 加工設備	147	119	自己資金	平成26年4月	平成27年6月
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブ リ県)	同上	フレーム 生産設備	452	158	同上	平成26年3月	平成27年7月
PK U.S.A.,INC.	本社・インディアナ 工場 (米国インディアナ 州)	同上	パネル 生産設備	625	425	同上	平成26年3月	平成27年7月
普萊斯工業小型 駕駛室(蘇州)有 限公司	本社・工場 (中華人民共和国 江蘇省蘇州市)	建設機械関連事業	建設機械 キャビン 生産設備	596	506	同上	平成25年8月	平成27年4月

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	114,007,210	114,007,210	東京証券取引所市場第一部	(注)
計	114,007,210	114,007,210	-	-

(注) 平成27年2月12日開催の取締役会決議により、平成27年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成25年12月10日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	10,000	10,000
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,835,016(注)1	16,835,016(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年1月14日 至平成30年12月14日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594円 資本組入額 297円(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2(2)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

- (注) 2 . (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、594円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は1株当たりの既発行処分株式数} \times \text{払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行が行われる場合、その他一定の場合にも適宜調整されることがある。

- (注) 3 . 平成26年1月14日から平成30年12月14日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)までとする。但し、() 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日(以下に定義する。)前日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、() 当社による本新株予約権付社債の取得がなされる場合は本社債が消却される時まで、() 本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のためにMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に引き渡された時まで、また() 期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、平成30年12月14日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)より後に本新株予約権を行使することはできない。

上記にかかわらず、当社による本新株予約権付社債の取得の場合、取得通知(以下「取得通知」という。)の翌日から取得期日(以下に定義する。)までの間は本新株予約権を行使することはできない。また、当社の組織再編等(以下に定義する。)を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日(又は当該暦日が東京営業日(以下に定義する。)でない場合は翌東京営業日)が、株主確定日(以下に定義する。)の2東京営業日前の日(当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の3東京営業日前の日)(その日を含む。)から当該株主確定日(又は当該株主確定日が東京営業日でない場合には、当該株主確定日の翌東京営業日)(その日を含む。)までの期間に該当する場合には、行使することができない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は実務が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

「取得期日」とは、取得通知に定められた取得の期日をいい、取得通知の日から60日以上75日以内の日とする。

「組織再編等」とは、合併行為(以下に定義する。)、会社分割行為(以下に定義する。)、持株会社化行為(以下に定義する。)及びその他の組織再編行為をいう。

「合併行為」とは、当社が他の法人と新設合併し、又はこれに吸収合併される(当社が存続会社となる新設合併又は吸収合併を除く。)旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「会社分割行為」とは当社が新設分割若しくは吸収分割を行う(本社債に基づく当社の義務を当該分割の相手方に承継させる場合に限る。)旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「持株会社化行為」とは、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる旨の決議が当社の株主総会(又は、株主総会における決議が必要でない場合には、当社の取締役会)で承認された場合をいう。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

「営業日」とは、ロンドン、ルクセンブルク及び東京において銀行が通常の営業を行っている日をいい、「東京営業日」とは、東京において銀行が営業を行っている日をいう。

(注) 4 . 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(注) 5 . (1) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) 平成30年6月28日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期(1暦年を3ヶ月に区切った期間をいう。以下、本(2)において同じ。)の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(但し、平成30年4月1日に開始する四半期に関しては、平成30年6月27日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本(2)記載の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(R&I)による当社の長期個別債務格付又は本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB(格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの)以下である期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、注(3)記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編等の効力発生日の30日前以後当該組織再編等の効力発生日の1日前までの期間

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日を行い、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が発表されない日を含まない。

(注) 6 . (1) 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させることができる。かかる承継をさせる場合、当社は、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとし、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本(1)記載の当社の努力義務は、当社がMizuho International plcに対して、承継会社等の普通株式が関連する組織再編等の効力発生日において上場が達成されていること又は上場が維持されていることを当社がその時点で想定していない旨の当社代表取締役の署名した証明書を当該組織再編等の効力発生日又はその前に交付した場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を承継する会社をいう。

(2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は(注)2(3)と同様の調整に服する。

() 合併行為又は持株会社化行為の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等の際に承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該社債の価額は承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日から、(注)3に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、承継会社等の新株予約権の行使は、

(注)5(2)と同様の制限を受ける。

承継会社等による新株予約権付社債の取得

承継会社等は、承継会社等の新株予約権及び承継された本社債を一定の条件において取得することができる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

(3) 当社は、上記(1)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年3月16日 (注)	1,500,000	114,007,210	273	8,070	270	2,074

(注) 第三者割当

割当先 野村證券株式会社

1,500千株

発行価格 362.40円

資本組入額 182.00円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	24	74	134	-	4,847	5,114	-
所有株式数(単元)	-	25,344	1,338	19,242	38,579	-	29,005	113,508	499,210
所有株式数の割合(%)	-	22.32	1.18	16.95	33.99	-	25.56	100.00	-

(注) 1 自己株式5,378,905株は、「個人その他」に5,378単元及び「単元未満株式の状況」に905株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井六丁目26番1号	10,151	8.90
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,487	5.69
N O R T H E R N T R U S T C O . (A V F C) R E N V I O 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET,CANARY WHARF, LONDON,E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,296	5.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,934	5.20
R B C I S B A / C D U B N O N R E S I D E N T - T R E A T Y R A T E (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE,ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,900	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,354	2.94
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	2,254	1.98
プレス工業取引先持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	2,189	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,165	1.90
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y 5 0 5 0 1 9 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,985	1.74
計	-	44,716	39.22

(注) 1 上記のほか、自己株式が5,378千株あります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,934千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,354千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,165千株

- 3 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成26年6月19日付で提出された変更報告書により、平成26年6月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,747	2.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,012	1.76
計	-	4,759	4.17

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が168千株含まれております。

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC並びに野村アセットマネジメント株式会社から、平成26年8月7日付で提出された大量保有報告書により、平成26年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,024	1.75
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	719	0.62
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,345	2.93
計	-	6,088	5.17

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が3,686千株含まれております。

- 5 T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店及びその共同保有者であるT・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク並びにT・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから、平成26年12月18日付で提出された変更報告書により、平成26年12月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー7階	6,122	5.37
T・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国メリーランド州、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100 (100 East Pratt Street, Baltimore, Maryland, 20202 USA)	530	0.47
T・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーン・ヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4NTZ, UK)	414	0.36
計	-	7,066	6.20

6 日本バリュー・インベスターズ株式会社から、平成27年2月16日付で提出された変更報告書により、平成27年2月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目2番2号	10,636	9.33
計	-	10,636	9.33

7 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、みずほインターナショナル(Mizuho International plc)から、平成27年3月20日付で提出された変更報告書により、平成27年3月19日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,368	1.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	8,713	6.66
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区八重洲一丁目2番1号	1,527	1.17
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	550	0.42
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	8,501	6.50
計	-	20,660	15.80

(注) 上記保有株券等の数及び株券等保有割合には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が16,767千株含まれております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,378,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,130,000	108,130	-
単元未満株式	普通株式 499,210	-	-
発行済株式総数	114,007,210	-	-
総株主の議決権	-	108,130	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式905株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業株	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,378,000	-	5,378,000	4.72
計	-	5,378,000	-	5,378,000	4.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,574	4,050,392
当期間における取得自己株式	320	164,939

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	940	208,802	-	-
保有自己株式数	5,378,905	-	5,379,225	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益配当を最重要事項と認識し、「安定的・持続的高収益の確保」の基本方針の下、企業価値の向上を目指しております。

配当に関しては、業績、配当性向等を総合的に勘案し、安定的な利益還元を実施していきたいと考えており、内部留保資金については、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち、事業拡大に向け有効に利用し、業績の向上に努めております。

当事業年度の配当は、業績、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり11円（中間配当金5円、期末配当金6円）とさせていただきます。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	543	5.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	651	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	455	569	568	643	529
最低(円)	212	293	278	353	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	456	450	440	432	487	529
最低(円)	408	393	399	374	395	469

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	角堂 博茂	昭和25年 6月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員就任 平成18年 4月 当社常務執行役員就任 平成18年 6月 当社取締役就任 平成22年 4月 当社専務執行役員就任 平成24年 4月 当社代表取締役専務取締役就任 平成24年10月 当社代表取締役副社長就任 平成25年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	139
代表取締役 副社長	CTO、海外事業 管掌、工場管 理本部・技術 開発本部・生 産本部所管	高橋 正美	昭和25年 8月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社執行役員就任 平成20年 4月 当社常務執行役員就任 平成20年 6月 当社取締役就任 平成24年 4月 当社専務執行役員就任 平成25年 4月 当社工場管理本部・技術開発本部 ・生産本部所管(現任) 平成26年 4月 当社代表取締役副社長就任(現任) 平成26年 4月 当社海外事業管掌(現任)	(注) 3	93
取締役	CFO、管理本部 長、監査部担 当	齊藤 正人	昭和27年10月 9日生	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員就任 平成21年 4月 当社上席執行役員就任 平成23年 4月 当社常務執行役員就任 平成24年 6月 当社取締役就任(現任) 平成25年 6月 当社管理本部長(現任) 平成26年 4月 当社専務執行役員就任(現任) 平成27年 4月 当社監査部担当(現任)	(注) 3	53
取締役	企画本部長、 海外事業所管	池田 裕彦	昭和28年 9月14日生	昭和52年 4月 当社入社 平成20年 4月 当社執行役員就任 平成22年 4月 当社上席執行役員就任 平成23年 4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成24年 4月 当社企画本部長(現任) 平成24年 6月 当社取締役就任(現任) 平成26年 4月 当社海外事業所管(現任)	(注) 3	47
取締役	業務本部長	美野 哲司	昭和32年 4月24日生	昭和55年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員就任 平成24年 4月 当社上席執行役員就任 平成25年 4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成25年 4月 当社業務本部長(現任) 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	28
取締役	技術開発本部長	村山 哲	昭和31年10月 9日生	昭和55年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社執行役員就任 平成24年 4月 当社上席執行役員就任 平成25年 4月 当社常務執行役員就任(現任) 平成25年 4月 当社技術開発本部長(現任) 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	28
取締役		原田 忠禮	昭和25年 8月 3日生	昭和49年 4月 日産ディーゼル株式会社(現UD トラックス株式会社)入社 平成15年 4月 同社執行役員常務 平成18年 6月 同社専務取締役 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山根 八洲男	昭和23年10月24日生	昭和50年4月 東芝機械株式会社入社 昭和60年4月 広島大学工学部助教授 平成7年5月 同大学工学部教授 平成13年4月 同大学大学院工学研究科教授 平成17年7月 同大学大学院工学研究科長・ 工学部長 平成21年4月 同大学理事・副学長 平成25年4月 同大学大学院工学研究院 特任教授(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		星野 克行	昭和30年8月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社資金部長 平成23年4月 当社経理部長 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役		竹内 淳	昭和36年10月13日生	平成元年4月 弁護士登録、石井法律事務所入所 (現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		中川 治	昭和43年7月27日生	平成5年10月 公認会計士・税理士山田淳一郎事 務所(現税理士法人山田&パート ナーズ)入所 平成10年9月 公認会計士・税理士中川治事務所 開設(現任) 平成20年7月 東光監査法人代表社員就任 (現任) 平成26年9月 税理士法人NY Accounting Partners統括代表社員就任 (現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		鳥谷尾 雅幸	昭和26年1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年10月 当社設計二部次長 平成14年5月 株式会社テクモ取締役 平成18年5月 同社常務取締役 平成25年4月 同社顧問 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
計						406

- (注)1 取締役原田忠禮及び山根八洲男は、社外取締役であります。
 2 監査役竹内淳及び中川治は、社外監査役であります。
 3 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 有価証券報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	尾浪 和彦	経理部・資金部・人事部・労働部担当、プレス工業技術短期大学校・プレス工専 学校学校長
常務執行役員	行川 満夫	工場管理本部長
常務執行役員	遠藤 徳明	生産本部長
常務執行役員	瀬上 和利	㈱協和製作所 代表取締役社長
常務執行役員	中山 隆史	中国事業担当、蘇州普美駕駛室有限公司 董事長、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公 司 董事長、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司 董事長
常務執行役員	石丸 隆夫	特命業務担当
上席執行役員	馬林 栄司	建機事業部担当、新規事業部長
執行役員	矢原 洋	総務部担当、監査部長

役名	氏名	職名
執行役員	内田 正巳	情報システム部・品質保証部担当
執行役員	二村 幸一	設計部担当、工機部長
執行役員	増田 昇	川崎工場・埼玉工場・宇都宮工場担当
執行役員	中山 雅一	米州事業担当、PK U.S.A., INC.代表取締役社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは「経営理念」、「企業ビジョン」、「行動指針」を策定し、グループ企業全体及び従業員に周知徹底させ、経営の健全性を維持し企業価値を高めてまいります。また、全てのステークホルダーに対し企業としての責任を果たしてゆくため、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備・充実させるとともに、企業内容の公共性・公明性確保のため情報開示にも積極的に取り組み、コーポレートガバナンスの実効性を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要並びに当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、取締役会による重要な意思決定並びに業務執行の監督、また執行役員制の導入による経営の効率化と業務執行の迅速化を図っております。

また、監査役機能強化を目的に内部監査体制を充実させるなど、コーポレート・ガバナンスの実効性向上に向けた取り組みを実施しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

・経営会議

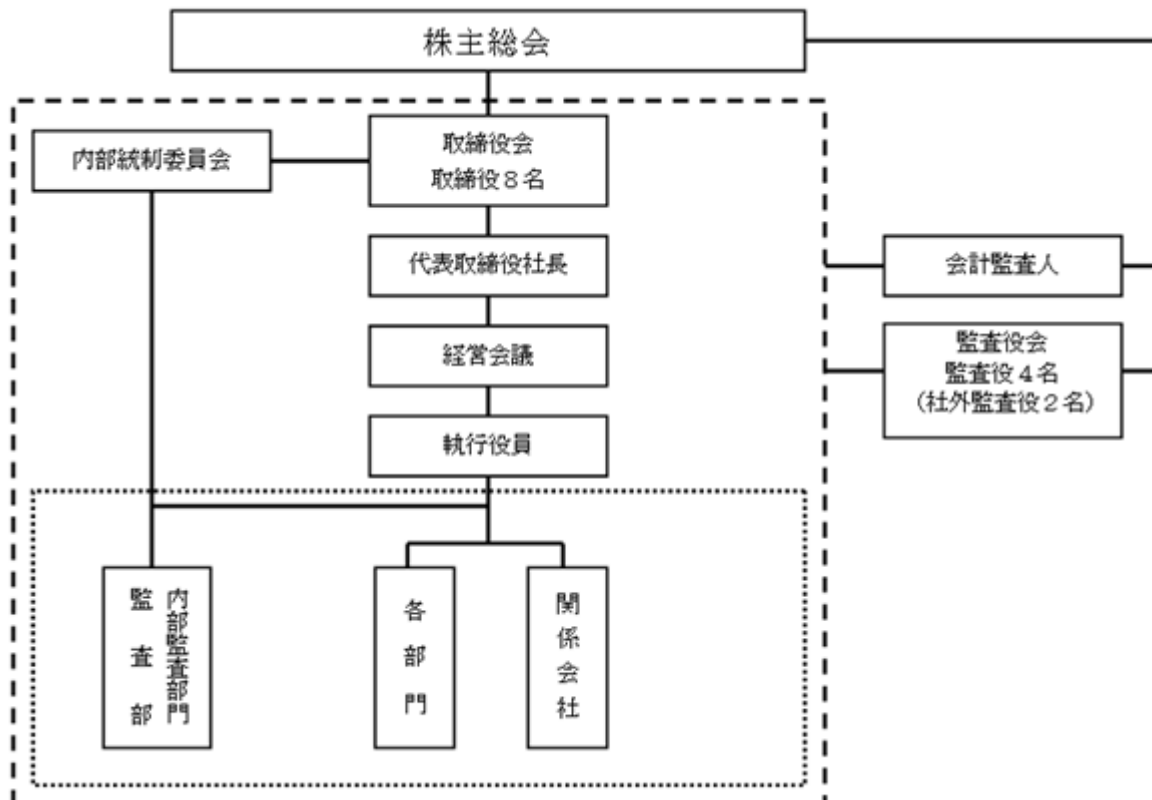
業務執行を担う執行役員は経営会議（2回/月）に出席し、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。なお、経営会議へは常勤監査役が出席しており、適宜意見を述べております。

・取締役会

取締役会は取締役8名で構成され、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。

なお、経営の環境変化等に対応して、1年ごとに最適な経営体制を構築することを目的として、取締役の任期を1年としております。

(コーポレート・ガバナンス体制の模式図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに内部統制を強化するため、平成17年10月より監査部を設置しております。また、平成18年5月に全取締役及び全監査役（オブザーバー）で構成する内部統制委員会を設置し、内部統制の整備を進めるとともに、業務執行の法令及び定款への適合状況を監視することとしております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、内部統制委員会が各部門のリスクを把握し、リスクの評価及び対応方法の決定を行っております。製品品質、安全衛生、環境、防災等に関するリスクは、それぞれ経営会議の下部組織である各委員会で管理しております。また、各部門は、規定・基準・ルール等を整備し、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、監査部門が定期的リスク管理の状況を監査し内部統制委員会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査部が主要部門を対象に監査を実施し、監査役会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査役は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

なお、社外監査役中川治氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人により会計監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他12名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 井上 智由	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 博	有限責任 あずさ監査法人

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役原田忠禮氏は、平成24年3月まで、当社の主要な取引先であるUDトラックス株式会社の専務取締役でありました。他の社外取締役及び社外監査役2名につきましては、いずれも人的、資本的關係はありません。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準については、明確に定めたものではありませんが、経営の監督機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ候補者から、識見と人格に留意した上で選任することとしております。

社外監査役2名は弁護士、公認会計士・税理士であり、常勤監査役及び内部監査部門、会計監査人と緊密に連携し、取締役の職務執行状況を厳正に監査しており、経営の監視に関して十分に機能する体制が整っていると考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	345	230	-	114	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	25	25	-	-	-	2
社外役員	14	14	-	-	-	3
合計	384	270	-	114	-	11

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等につきましては、株主総会により決議された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において、職責等を総合的に勘案して決定しております。

(報酬限度額)

取締役：年額4億円以内（平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議）

監査役：年額60百万円以内（平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会で決議）

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

提出会社の株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数 13銘柄 (うち、上場投資株式 10銘柄)

(b) 貸借対照表計上額の合計額 7,959百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	6,309,654	3,741	営業取引の円滑化のため
NOK株式会社	174,000	293	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	260	事業上の関係強化のため
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	575,000	242	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	233	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	173	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	151	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	68	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	3,168,629	5,061	営業取引の円滑化のため
NOK株式会社	174,000	629	事業上の関係強化のため
株式会社ソディック	446,000	586	事業上の関係強化のため
河西工業株式会社	354,000	345	事業上の関係強化のため
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	575,000	306	事業上の関係強化のため
株式会社リケン	643,000	305	事業上の関係強化のため
曙ブレーキ工業株式会社	564,800	248	事業上の関係強化のため
日本パーカライジング株式会社	69,700	202	事業上の関係強化のため
株式会社TBK	291,000	181	事業上の関係強化のため
DOWAホールディングス株式会社	79,800	82	事業上の関係強化のため

(注) 1. 当社には純投資目的での保有株式はありません。

2. 上記のうち上位10銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	59	8	59	0
連結子会社	-	-	-	-
計	59	8	59	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として11百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として13百万円、非監査業務に基づく報酬として13百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修に関する業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,367	16,071
受取手形及び売掛金	28,534	33,358
商品及び製品	1,301	1,317
仕掛品	12,173	13,364
原材料及び貯蔵品	1,246	1,310
繰延税金資産	1,418	1,400
未収還付法人税等	93	257
その他	2,586	2,948
貸倒引当金	15	25
流動資産合計	59,706	70,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 34,760	2 37,155
減価償却累計額	21,224	22,868
建物及び構築物（純額）	13,535	14,287
機械装置及び運搬具	2 83,088	2 93,574
減価償却累計額	63,559	69,753
機械装置及び運搬具（純額）	19,528	23,820
工具、器具及び備品	24,526	27,937
減価償却累計額	19,307	21,649
工具、器具及び備品（純額）	5,219	6,287
土地	2, 4 31,719	2, 4 32,050
建設仮勘定	10,660	7,892
有形固定資産合計	80,663	84,338
無形固定資産	1,344	1,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,367	1 8,180
繰延税金資産	597	596
退職給付に係る資産	1,754	1,269
その他	1,510	1,391
貸倒引当金	110	74
投資その他の資産合計	9,118	11,363
固定資産合計	91,127	96,938
資産合計	150,833	166,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,519	22,845
電子記録債務	6,353	5,652
短期借入金	2 10,324	2 17,769
リース債務	955	880
未払法人税等	2,370	2,717
賞与引当金	2,857	3,025
役員賞与引当金	127	129
その他	9,239	8,286
流動負債合計	53,749	61,308
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	2 8,882	2 8,738
リース債務	980	628
繰延税金負債	2,049	2,320
再評価に係る繰延税金負債	4 8,844	4 8,013
退職給付に係る負債	427	529
環境対策引当金	59	59
資産除去債務	406	407
その他	140	397
固定負債合計	31,791	31,096
負債合計	85,540	92,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,075
利益剰余金	33,842	38,014
自己株式	1,192	1,196
株主資本合計	42,794	46,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,325	2,945
土地再評価差額金	4 16,013	4 16,843
為替換算調整勘定	1,363	2,999
退職給付に係る調整累計額	879	122
その他の包括利益累計額合計	17,822	22,665
少数株主持分	4,676	4,907
純資産合計	65,293	74,536
負債純資産合計	150,833	166,941

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	183,618	197,615
売上原価	1 162,126	1 174,900
売上総利益	21,491	22,715
販売費及び一般管理費	2, 3 12,091	2, 3 12,893
営業利益	9,400	9,821
営業外収益		
受取利息	85	57
受取配当金	104	116
為替差益	839	1,270
その他	209	155
営業外収益合計	1,239	1,600
営業外費用		
支払利息	422	597
その他	119	30
営業外費用合計	541	627
経常利益	10,098	10,794
特別利益		
固定資産売却益	4 11	4 13
関係会社清算益	418	-
保険差益	5	140
その他	34	-
特別利益合計	469	154
特別損失		
固定資産除却損	5 189	5 67
固定資産売却損	6 1	6 1
災害による損失	105	-
減損損失	-	7 316
その他	0	-
特別損失合計	296	385
税金等調整前当期純利益	10,270	10,562
法人税、住民税及び事業税	3,753	4,534
法人税等調整額	140	112
法人税等合計	3,893	4,421
少数株主損益調整前当期純利益	6,377	6,141
少数株主利益又は少数株主損失()	106	215
当期純利益	6,270	6,356

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,377	6,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	1,619
土地再評価差額金	-	830
為替換算調整勘定	3,258	2,258
退職給付に係る調整額	-	756
その他の包括利益合計	1 3,476	1 5,465
包括利益	9,853	11,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,926	11,199
少数株主に係る包括利益	927	406

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	28,604	1,187	37,561
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	28,604	1,187	37,561
当期変動額					
剰余金の配当			1,032		1,032
当期純利益			6,270		6,270
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,238	5	5,232
当期末残高	8,070	2,074	33,842	1,192	42,794

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,107	16,013	1,074	-	16,045	4,890	58,498
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,107	16,013	1,074	-	16,045	4,890	58,498
当期変動額							
剰余金の配当							1,032
当期純利益							6,270
自己株式の取得							5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	-	2,437	879	1,776	214	1,562
当期変動額合計	218	-	2,437	879	1,776	214	6,794
当期末残高	1,325	16,013	1,363	879	17,822	4,676	65,293

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	33,842	1,192	42,794
会計方針の変更による累積的影響額			1,097		1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	32,744	1,192	41,696
当期変動額					
剰余金の配当			1,086		1,086
当期純利益			6,356		6,356
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,270	3	5,266
当期末残高	8,070	2,075	38,014	1,196	46,963

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,325	16,013	1,363	879	17,822	4,676	65,293
会計方針の変更による累積的影響額							1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,325	16,013	1,363	879	17,822	4,676	64,195
当期変動額							
剰余金の配当							1,086
当期純利益							6,356
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,619	830	1,635	757	4,843	231	5,074
当期変動額合計	1,619	830	1,635	757	4,843	231	10,341
当期末残高	2,945	16,843	2,999	122	22,665	4,907	74,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,270	10,562
減価償却費	7,600	8,853
減損損失	-	316
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	28
賞与引当金の増減額（は減少）	232	59
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	1
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	71	65
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	365	31
受取利息及び受取配当金	190	173
支払利息	422	597
投資有価証券売却損益（は益）	1	-
有形固定資産売却益	11	13
有形固定資産売却損	1	1
有形固定資産除却損	189	67
売上債権の増減額（は増加）	424	3,837
仕入債務の増減額（は減少）	1,068	450
たな卸資産の増減額（は増加）	2,216	1,447
その他	92	3,379
小計	16,568	14,059
利息及び配当金の受取額	192	174
利息の支払額	446	547
法人税等の還付額	235	62
法人税等の支払額	2,643	4,232
保険金の受取額	-	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,906	9,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	528	643
定期預金の払戻による収入	723	301
有形固定資産の取得による支出	17,786	9,861
有形固定資産の売却による収入	131	31
投資有価証券の取得による支出	21	526
投資有価証券の売却による収入	10	-
子会社出資金の取得による支出	1,420	-
貸付けによる支出	20	11
貸付金の回収による収入	28	20
その他	283	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,599	10,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,495	7,493
長期借入れによる収入	3,827	1,109
長期借入金の返済による支出	6,314	2,982
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	9,982	-
少数株主からの払込みによる収入	308	-
少数株主への配当金の支払額	1,001	175
配当金の支払額	1,032	1,086
その他	305	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,968	3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	616
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	313	3,341
現金及び現金同等物の期首残高	11,840	12,153
現金及び現金同等物の期末残高	12,153	15,495

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

(株)協和製作所

尾道プレス工業(株)

PK U.S.A., INC.

THAI SUMMIT PKK CO., LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

蘇州普美駕駛室有限公司

普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司

普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT.PK Manufacturing Indonesia

(2) 非連結子会社の名称等

(株)PKテクノ宇都宮

(株)PKテクノ川崎

(株)PKテクノ埼玉

(株)PKテクノ藤沢

(株)PKテクノ尾道

(株)PKエンジニアリング

OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社(株)PKテクノ宇都宮、(株)PKテクノ川崎、(株)PKテクノ埼玉、(株)PKテクノ藤沢、(株)PKテクノ尾道、(株)PKエンジニアリング、OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、蘇州普美駕駛室有限公司、普莱斯冲圧部件(蘇州)有限公司、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB 及びPT.PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び当社の工具については定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)としております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を国債から社債へ変更し、退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,704百万円減少し、利益剰余金が1,097百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた39百万円は、「保険差益」5百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受金の増減額」に表示していた138百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	102百万円	102百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,898百万円	2,034百万円
機械装置及び運搬具	276	156
土地	1,074	1,160
計	3,249	3,351

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	973百万円	719百万円
長期借入金	1,075	910
計	2,049	1,629

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	100百万円	170百万円

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	12,477百万円	12,348百万円

5 当社及び連結子会社（株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント の総額	18,027百万円	18,222百万円
借入実行残高	3,909	4,524
差引額	14,117	13,697

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
23百万円	34百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品発送費	1,625百万円	1,791百万円
従業員給料及び手当	3,000	3,082
従業員賞与	429	437
退職給付費用	366	336
賞与引当金繰入額	527	557
役員賞与引当金繰入額	127	129
福利厚生費	848	890

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
262百万円	379百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	10	13
工具、器具及び備品	0	-
計	11	13

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	125百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	29	37
工具、器具及び備品	34	4
計	189	67

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	-
計	1	1

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	宇都宮工場 (栃木県下野市)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	316百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失316百万円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物30百万円、機械装置及び運搬具268百万円及び工具、器具及び備品18百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	292百万円	2,287百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	291	2,287
税効果額	72	667
その他有価証券評価差額金	218	1,619
土地評価差額金：		
税効果額	-	830
土地評価差額金	-	830
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,258	2,258
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,258	2,258
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,258	2,258
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	793
組替調整額	-	390
税効果調整前	-	1,184
税効果額	-	428
退職給付に係る調整額	-	756
その他の包括利益合計	3,476	5,465

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式 (注)	5,357	12	0	5,370
合計	5,357	12	0	5,370

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	4.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	543	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	543	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	114,007	-	-	114,007
合計	114,007	-	-	114,007
自己株式				
普通株式 (注)	5,370	9	0	5,378
合計	5,370	9	0	5,378

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	543	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	543	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,367百万円	16,071百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	213	575
現金及び現金同等物	12,153	15,495

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	908百万円	615百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

自動車関連事業及び建設機械関連事業における輸送用機器及びその他生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	175	123	52

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	101	74	26

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	38	-
1年超	-	-
合計	38	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	27	12
減価償却費相当額	22	10
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	4	2
1年超	1	-
合計	6	2

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、転換社債型新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は主に決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関とのコミットメントライン契約や手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,367	12,367	-
(2)受取手形及び売掛金	28,534	28,534	-
(3)投資有価証券	5,255	5,255	-
(4)長期貸付金	14	14	0
資産計	46,171	46,171	0
(1)支払手形及び買掛金	21,519	21,519	-
(2)電子記録債務	6,353	6,353	-
(3)短期借入金	10,324	10,324	-
(4)リース債務(流動負債)	955	955	-
(5)転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,902	97
(6)長期借入金	8,882	8,797	84
(7)リース債務(固定負債)	980	881	99
負債計	59,016	58,734	281
デリバティブ取引	43	43	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	16,071	16,071	-
(2)受取手形及び売掛金	33,358	33,358	-
(3)投資有価証券	8,068	8,068	-
(4)長期貸付金	8	8	0
資産計	57,506	57,506	0
(1)支払手形及び買掛金	22,845	22,845	-
(2)電子記録債務	5,652	5,652	-
(3)短期借入金	17,769	17,769	-
(4)リース債務(流動負債)	880	880	-
(5)転換社債型新株予約権付社債	10,000	9,975	24
(6)長期借入金	8,738	8,616	122
(7)リース債務(固定負債)	628	547	81
負債計	66,516	66,288	227
デリバティブ取引	333	333	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様に新規の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)リース債務(流動負債)、
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって
 おります。
- (5) 転換社債型新株予約権付社債
 転換社債型新株予約権付社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リ
 スクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 注記事項「社債明細表」をご参照下さい。
- (6) 長期借入金、(7)リース債務(固定負債)
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定
 される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- デリバティブ取引
 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	111	111

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)
 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,367	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,534	-	-	-
長期貸付金	-	14	0	-
合計	40,901	14	0	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,358	-	-	-
長期貸付金	-	8	0	-
合計	49,429	8	0	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,324	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,631	2,077	906	452	814
リース債務	955	762	139	23	22	33
合計	11,280	5,393	2,216	930	474	847

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,769	-	-	-	-	-
長期借入金	-	5,546	1,249	981	720	239
リース債務	880	260	149	157	48	12
合計	18,650	5,807	1,399	1,139	769	252

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,700	2,516	2,183
小計	4,700	2,516	2,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	555	643	88
小計	555	643	88
合計	5,255	3,160	2,094

- (注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,820	3,343	4,476
小計	7,820	3,343	4,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	248	342	94
小計	248	342	94
合計	8,068	3,686	4,381

- (注) (1) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。
 (2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	402	-	43	43

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,853	1,934	333	333

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,518	1,462	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,462	718	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	11,194百万円		11,095百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-		1,704	
会計方針の変更を反映した期首残高	11,194		12,799	
勤務費用	618		632	
利息費用	165		124	
数理計算上の差異の発生額	29		263	
退職給付の支払額	874		915	
その他	20		33	
退職給付債務の期末残高	11,095		12,937	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	年金資産の期首残高	11,707百万円		12,607百万円
期待運用収益	117		126	
数理計算上の差異の発生額	242		1,061	
事業主からの拠出額	1,358		942	
退職給付の支払額	818		870	
その他	-		0	
年金資産の期末残高	12,607		13,867	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	182百万円		185百万円
退職給付費用	11		19	
退職給付の支払額	8		14	
退職給付に係る負債の期末残高	185		191	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,859百万円	12,609百万円
年金資産	12,607	13,867
	1,748	1,258
非積立型制度の退職給付債務	421	519
連結貸借対照表上に計上された負債 と資産の純額	1,326	739
退職給付に係る負債	427	529
退職給付に係る資産	1,754	1,269
連結貸借対照表上に計上された負債 と資産の純額	1,326	739

(5) 退職給付費用及びその内訳の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	618百万円	632百万円
利息費用	165	124
期待運用収益	117	126
会計基準変更時差異	83	83
数理計算上の差異の費用処理額	361	304
過去勤務費用の費用処理額	3	3
簡便法を適用した退職給付費用	11	19
その他	20	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,147	1,036

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	83百万円	83百万円
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	634	1,098
合計	721	1,184

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異	83百万円	-百万円
未認識過去勤務費用	85	82
未認識数理計算上の差異	1,197	100
合計	1,366	182

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	69%	68%
株式	21	22
現金及び預金	10	9
その他	0	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	9.7	9.5

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率である。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度248百万円、当連結会計年度393百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	745百万円	721百万円
未払事業税	173	180
貸倒引当金	39	24
資産除去債務	144	132
固定資産未実現利益	452	589
棚卸資産未実現利益	111	178
繰越試験研究費	-	277
その他有価証券評価差額金	31	30
繰越欠損金	1,139	1,634
減価償却超過額	2	115
退職給付に係る負債	87	100
未払社会保険料(賞与)	264	264
その他	223	348
繰延税金資産小計	3,417	4,598
評価性引当額	498	1,061
繰延税金資産合計	2,918	3,536
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	24	19
その他有価証券評価差額金	769	1,436
全面時価評価法適用による評価差額	350	334
退職給付に係る資産	622	406
海外子会社の留保利益金	252	252
その他	932	1,409
繰延税金負債合計	2,952	3,859
繰延税金負債の純額	33	322

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,418百万円	1,400百万円
固定資産 - 繰延税金資産	597	596
固定負債 - 繰延税金負債	2,049	2,320

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の	35.5%
(調整)		
評価性引当額増減	100分の5以下であるため、	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額	注記を省略しております。	0.3
修正		
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は104百万円減少し、法人税等調整額37百万円、その他有価証券評価差額金が148百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が5百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は830百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	406百万円	422百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15	-
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	1	15
期末残高	422	407

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられたためについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を国債から社債へ変更し、退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「自動車関連事業」で8百万円、「建設機械関連事業」で1百万円、「その他」で0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	157,368	24,730	182,098	1,519	183,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,335	2,054	4,390	-	4,390
計	159,703	26,785	186,488	1,519	188,008
セグメント利益	12,038	765	12,804	80	12,884
セグメント資産	119,784	35,202	154,987	606	155,594
その他の項目					
減価償却費	6,572	971	7,543	4	7,548
のれんの償却額	-	52	52	-	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,655	5,630	19,286	0	19,287

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,569	28,558	195,127	2,488	197,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	696	2,370	3,066	-	3,066
計	167,265	30,929	198,194	2,488	200,682
セグメント利益	11,763	1,324	13,088	81	13,169
セグメント資産	138,225	32,205	170,431	1,139	171,570
その他の項目					
減価償却費	7,591	1,227	8,818	13	8,831
のれんの償却額	-	234	234	-	234
減損損失	316	-	316	-	316
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,511	721	11,233	14	11,247

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	186,488	198,194
「その他」の区分の売上高	1,519	2,488
セグメント間取引消去	4,390	3,066
連結財務諸表の売上高	183,618	197,615

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,804	13,088
「その他」の区分の利益	80	81
セグメント間取引消去	126	68
全社費用（注）	3,356	3,416
連結財務諸表の営業利益	9,400	9,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,987	170,431
「その他」の区分の資産	606	1,139
全社資産及びセグメント間取引消去(注)	4,760	4,629
連結財務諸表の資産合計	150,833	166,941

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,543	8,818	4	13	52	21	7,600	8,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,286	11,233	0	14	9	44	19,296	11,292

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
116,792	46,570	20,255	183,618

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
48,252	24,303	8,108	80,663

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	33,338	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	23,555	自動車関連事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
120,710	51,286	25,618	197,615

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
46,193	27,998	10,146	84,338

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車(株)	35,316	自動車関連事業
三菱ふそうトラック・バス(株)	23,325	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車関連事業	建設機械関連事業	その他	合計
減損損失	316	-	-	316

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
当期償却額	-	52	-	52
当期末残高	-	1,000	-	1,000

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
当期償却額	-	234	-	234
当期末残高	-	880	-	880

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	557.98円	640.98円
1株当たり当期純利益金額	57.71円	58.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,270	6,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,270	6,356
期中平均株式数(株)	108,643,882	108,633,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債型新株予約権付社債(券面総額10,000百万円)。 なお、概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プレス工業(株)	2018年満期円貨 建取得条項付転 換社債型新株予 約権付社債	平成25年 12月30日	10,000	10,000	-	無担保社債	平成30年 12月28日
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(百万 円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込みに 関する事項
プレス工業(株) 普通株式	無償	594	10,000	-	100	自 平成26年 1月14日 至 平成30年 12月14日	(注)

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、当該本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	10,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,497	15,205	2.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,827	2,564	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	955	880	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,882	8,738	2.4	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	980	628	-	平成28年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,143	28,017	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,546	1,249	981	720
リース債務	260	149	157	48

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	46,365	91,417	143,222	197,615
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,125	4,087	7,293	10,562
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,343	2,531	4,382	6,356
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.37	23.30	40.34	58.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.37	10.93	17.04	18.17

決算日後の状況
 特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,675	12,700
受取手形	583	2,443
売掛金	1 22,287	1 23,406
仕掛品	4,436	3,389
原材料及び貯蔵品	597	549
前払費用	80	36
繰延税金資産	893	891
その他	1 989	1 1,291
流動資産合計	39,544	44,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,304	4,241
構築物	372	425
機械及び装置	7,111	5,969
車両運搬具	14	15
工具、器具及び備品	1,483	1,027
土地	29,017	29,017
建設仮勘定	2,456	1,481
有形固定資産合計	44,761	42,179
無形固定資産		
ソフトウェア	131	130
その他	20	19
無形固定資産合計	151	150
投資その他の資産		
投資有価証券	5,174	7,959
関係会社株式	7,490	7,490
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	1 3,731	1 4,061
前払年金費用	3,116	1,439
その他	1 281	1 242
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	24,039	25,438
固定資産合計	68,951	67,767
資産合計	108,495	112,477

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	130	171
買掛金	1 11,395	1 11,280
電子記録債務	1 6,837	1 6,196
1年内返済予定の長期借入金	1,708	1,132
リース債務	920	730
未払金	1 419	1 231
未払費用	1 1,092	1 1,176
未払法人税等	1,898	2,230
前受金	441	686
預り金	1 1,933	1 1,974
賞与引当金	1,731	1,729
役員賞与引当金	112	114
その他	1 388	1 772
流動負債合計	29,010	28,426
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	2,236	1,104
リース債務	840	110
繰延税金負債	1,885	1,806
再評価に係る繰延税金負債	8,844	8,013
環境対策引当金	49	49
資産除去債務	335	336
その他	24	1
固定負債合計	24,217	21,422
負債合計	53,227	49,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,074	2,075
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	39
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	17,930	22,862
利益剰余金合計	28,999	33,927
自己株式	1,192	1,196
株主資本合計	37,951	42,876
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,303	2,908
土地再評価差額金	16,013	16,843
評価・換算差額等合計	17,316	19,751
純資産合計	55,268	62,628
負債純資産合計	108,495	112,477

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,119,897	1,124,569
売上原価	1,104,587	1,107,903
売上総利益	15,309	16,665
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,163	1,216
従業員給料及び手当	2,015	2,050
従業員賞与	381	374
賞与引当金繰入額	402	408
役員賞与引当金繰入額	112	114
退職給付費用	327	292
福利厚生費	598	614
減価償却費	132	117
研究開発費	262	379
その他	1,122	1,118
販売費及び一般管理費合計	6,519	6,687
営業利益	8,790	9,978
営業外収益		
受取利息	183	197
受取配当金	1,145	1,620
固定資産賃貸料	110	110
為替差益	78	521
その他	116	118
営業外収益合計	1,733	1,362
営業外費用		
支払利息	139	156
その他	109	17
営業外費用合計	249	74
経常利益	10,274	11,266
特別利益		
固定資産売却益	-	0
関係会社清算益	418	-
その他	38	1
特別利益合計	456	1
特別損失		
固定資産除却損	213	226
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	316
特別損失合計	140	342
税引前当期純利益	10,591	10,925
法人税、住民税及び事業税	3,248	3,945
法人税等調整額	368	132
法人税等合計	3,616	3,813
当期純利益	6,974	7,112

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	48	11,000	11,982	23,057	1,187	32,014
会計方針の変更による累積的影響額									-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	48	11,000	11,982	23,057	1,187	32,014
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						5		5	-		-
剰余金の配当								1,032	1,032		1,032
当期純利益								6,974	6,974		6,974
自己株式の取得										5	5
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	5	-	5,947	5,942	5	5,937
当期末残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	17,930	28,999	1,192	37,951

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,088	16,013	17,101	49,116
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088	16,013	17,101	49,116
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,032
当期純利益				6,974
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	-	214	214
当期変動額合計	214	-	214	6,151
当期末残高	1,303	16,013	17,316	55,268

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	17,930	28,999	1,192	37,951
会計方針の変更による累積的影響額								1,097	1,097		1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	43	11,000	16,832	27,901	1,192	36,854
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-		-
剰余金の配当								1,086	1,086		1,086
当期純利益								7,112	7,112		7,112
自己株式の取得										4	4
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	6,029	6,025	3	6,022
当期末残高	8,070	2,074	0	2,075	25	39	11,000	22,862	33,927	1,196	42,876

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,303	16,013	17,316	55,268
会計方針の変更による累積的影響額				1,097
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,303	16,013	17,316	54,170
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				1,086
当期純利益				7,112
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,605	830	2,435	2,435
当期変動額合計	1,605	830	2,435	8,457
当期末残高	2,908	16,843	19,751	62,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び工具については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を国債から社債へ変更し、退職給付の支給見込期間及び支給見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が1,704百万円減少し、繰越利益剰余金が1,097百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」493百万円、「その他」495百万円は、「流動資産」の「その他」989百万円として組み替えております。

前事業年度において独立掲記していた「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」179百万円、「その他」208百万円は、「流動負債」の「その他」388百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,284百万円	7,572百万円
長期金銭債権	3,738	4,068
短期金銭債務	4,254	4,025

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
PK U.S.A., INC.	2,971百万円 (US\$28,875千)	2,913百万円 (US\$24,225千)
PT.PK Manufacturing Indonesia	1,839百万円 (US\$17,875千)	2,150百万円 (US\$17,875千)
PRESS KOGYO SWEDEN AB	-	630百万円 (SEK45,000千)

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	11,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,500	11,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,438百万円	11,076百万円
仕入高	13,836	14,772
営業取引以外の取引高	1,444	627

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	110百万円	3百万円
構築物	2	6
機械及び装置	17	16
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	8	0
計	139	26

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,490百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,490百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	616百万円	570百万円
未払労務費	95	89
未払事業税	157	165
其他有価証券評価差額金	31	30
資産除去債務	119	108
減価償却超過額	-	103
その他	104	117
繰延税金資産小計	1,125	1,185
評価性引当額	205	188
繰延税金資産合計	919	997
繰延税金負債		
前払年金費用	1,108	463
固定資産圧縮積立金	23	19
其他有価証券評価差額金	759	1,420
資産除去債務	10	8
その他	8	-
繰延税金負債合計	1,911	1,912
繰延税金負債の純額	992	914

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	
住民税均等割	0.2	
評価性引当額増減	0.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は118百万円減少し、法人税等調整額が28百万円、其他有価証券評価差額金が147百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は830百万円減少、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,377	291	47 (29)	322	16,621	12,380
	構築物	2,633	105	13 (0)	51	2,726	2,301
	機械及び装置	51,825	1,173	717 (268)	2,030	52,281	46,312
	車両運搬具	268	10	0	10	279	263
	工具、器具及び備品	13,895	667	792 (18)	1,080	13,770	12,742
	土地	29,017 (16,013)	-	-	-	29,017 (16,013)	-
	建設仮勘定	2,456	21,401	22,376	-	1,481	-
	計	116,474 (16,013)	23,650	23,947 (316)	3,495	116,178 (16,013)	73,999
無形固定資産	借地権	14	-	-	-	14	-
	ソフトウェア	1,008	52	-	52	1,060	929
	その他	8	-	-	0	8	3
	計	1,031	52	-	52	1,083	933

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	藤沢工場	地震シェルター設置工事	45
	川崎工場	外壁耐震工事	41
		地震シェルター設置工事	25
構築物	川崎工場	外壁耐震工事	62
機械及び装置	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	55
		フレーム組立附帯設備	175
	川崎工場	アクスルハウジング組立附帯設備	101
		検査装置	26
	尾道工場	建設機械用キャブ組立附帯設備	171
		塗装加工附帯設備	104
	埼玉工場	アクスルハウジング組立附帯設備	74
		アクスルユニット組立附帯設備	36
	宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備	53
		アクスルプレスライン附帯設備	94
		プレス加工附帯設備	72
	工具、器具及び備品	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備
樹脂部品加工設備			65
フレーム組立附帯設備			66
プレス加工附帯設備			84
川崎工場		アクスルハウジング組立附帯設備	21
		フレーム組立附帯設備	38
		プレス加工附帯設備	35
		アクスルユニット組立附帯設備	25
尾道工場		プレス加工附帯設備	49
埼玉工場		アクスルハウジング組立附帯設備	28
宇都宮工場		アクスルプレスライン附帯設備	90
		プレス加工附帯設備	44

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物付属設備	宇都宮工場	アクスルハウジング組立附帯設備	6
機械及び装置	藤沢工場	フレーム組立附帯設備	261
		アクスルユニット組立附帯設備	20
	尾道工場	塗装加工附帯設備	43
	埼玉工場	検査装置	18
工具、器具及び備品	藤沢工場	アクスルハウジング組立附帯設備	50
		樹脂部品加工設備	29
		フレーム組立附帯設備	151
		プレス加工附帯設備	228
	川崎工場	プレス加工附帯設備	40
	宇都宮工場	プレス加工附帯設備	68

4 「当期首残高」、「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地再評価差額金を記載しております。

5 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	74	-	-	74
賞与引当金	1,731	1,729	1,731	1,729
役員賞与引当金	112	114	112	114
環境対策引当金	49	-	-	49

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.presskogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成27年2月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成27年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第112期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第113期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日関東財務局長に提出

（第113期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日関東財務局長に提出

（第113期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 博 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、プレス工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。